

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 高根澤 進
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 高根澤 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成27年 5月31日	自平成27年 9月1日 至平成28年 5月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	5,013,484	5,407,915	7,026,409
経常利益 (千円)	251,205	294,176	346,927
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,506	272,566	228,838
四半期包括利益または包括利益 (千円)	280,773	109,354	405,626
純資産額 (千円)	8,232,951	8,324,632	8,279,988
総資産額 (千円)	11,099,677	12,182,430	10,881,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.80	73.80	59.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	67.8	75.5

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.17	17.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融政策等を背景に、一部の企業の収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクや急速な円高の進行などによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、依然として消費税増税および軽自動車税引き上げによる買い控えから脱却できずにおり、未だ本格回復が見通せない状況になっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上高はエンジンパーツ、マフラー、サスペンションの売上高が好調で前年同期比で増加、海外での売上高は、第2四半期まで想定外に好調であった反動減の影響が第3四半期会計期間にありましたが、累計では前年同期を上回っており、アフターパーツ全体では前年同期を上回りました。アフターパーツ以外の分野では、ガソリンとCNGとを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業は前年同期を上回りましたが、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業は前年同期を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,407百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費は前年同期比で46百万増加しましたが、売上が伸長した影響が大きく、営業利益は303百万円（前年同期比95.9%増）、経常利益は294百万円（前年同期比17.1%増）となりました。また、補助金収入156百万円の特別利益への計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円（前年同期比134.0%増）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は664百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,675,000	3,675	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,675	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	320,000	-	320,000	8.02
計	-	320,000	-	320,000	8.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,494	2,347,284
受取手形及び売掛金	1,347,862	1,045,053
有価証券	500,000	1,199,783
製品	1,281,426	1,198,888
仕掛品	192,533	219,839
原材料及び貯蔵品	662,107	671,679
その他	217,619	223,343
貸倒引当金	5,584	5,015
流動資産合計	5,708,459	6,900,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,249,490	1,223,789
機械装置及び運搬具(純額)	819,556	1,178,981
土地	1,803,112	1,803,112
建設仮勘定	92,219	137,023
その他(純額)	99,540	103,062
有形固定資産合計	4,063,920	4,445,969
無形固定資産		
その他	79,800	102,533
無形固定資産合計	79,800	102,533
投資その他の資産		
投資有価証券	864,679	594,364
その他	203,889	176,485
貸倒引当金	39,124	37,779
投資その他の資産合計	1,029,444	733,070
固定資産合計	5,173,165	5,281,573
資産合計	10,881,624	12,182,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,955	689,391
短期借入金	404,228	630,108
未払法人税等	36,970	135,205
賞与引当金	83,807	144,772
その他	453,129	675,158
流動負債合計	1,580,090	2,274,635
固定負債		
長期借入金	575,938	1,128,088
役員退職慰労引当金	138,220	136,410
退職給付に係る負債	261,370	279,758
資産除去債務	4,410	4,462
その他	41,606	34,444
固定負債合計	1,021,545	1,583,162
負債合計	2,601,636	3,857,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,458,725	6,686,879
自己株式	221,104	241,374
株主資本合計	8,079,370	8,287,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,251	32,639
為替換算調整勘定	54,626	54,425
その他の包括利益累計額合計	135,878	21,786
非支配株主持分	64,739	59,163
純資産合計	8,279,988	8,324,632
負債純資産合計	10,881,624	12,182,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,013,484	5,407,915
売上原価	3,102,441	3,301,762
売上総利益	1,911,042	2,106,153
販売費及び一般管理費	1,756,192	1,802,875
営業利益	154,850	303,278
営業外収益		
受取利息	14,666	10,796
受取配当金	2,255	2,665
貸倒引当金戻入額	-	1,908
為替差益	70,762	-
その他	16,095	17,030
営業外収益合計	103,780	32,400
営業外費用		
支払利息	6,882	7,205
為替差損	-	32,975
その他	543	1,322
営業外費用合計	7,425	41,503
経常利益	251,205	294,176
特別利益		
固定資産売却益	3,483	149
補助金収入	-	156,229
特別利益合計	3,483	156,378
特別損失		
固定資産売却損	175	715
固定資産除却損	260	70
投資有価証券評価損	-	72
特別退職金	4,411	-
特別損失合計	4,846	858
税金等調整前四半期純利益	249,842	449,695
法人税、住民税及び事業税	105,076	159,179
法人税等調整額	4,274	15,773
法人税等合計	100,801	174,952
四半期純利益	149,040	274,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,534	2,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,506	272,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	149,040	274,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,776	48,612
為替換算調整勘定	98,956	116,776
その他の包括利益合計	131,733	165,388
四半期包括利益	280,773	109,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,967	114,930
非支配株主に係る四半期包括利益	38,805	5,575

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から、平成28年9月1日に開始する連結会計年度および平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.71%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.48%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,811千円減少し、法人税等調整額が6,553千円、その他有価証券評価差額金が742千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	322,769千円	348,749千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年11月27日の第41期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	47,981千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円
(ハ) 基準日	平成26年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年11月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年11月27日の第42期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	44,412千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円
(ハ) 基準日	平成27年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円80銭	73円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	116,506	272,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	116,506	272,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,909	3,693

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月12日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。